

SDGs未来都市の実現を目指して、 事業者の皆さまの新たな取組を応援します！

横浜市は市民・事業者の皆様との連携により、SDGs 達成に向けて、身近な課題解決が世界の課題解決につながる様々な取組を進めています。

新型コロナウイルス感染症対策と経済の活性化の両立が求められている中で、SDGs による地域の課題解決への取組と新しい生活様式を両立する先駆的な事業を対象とする「SDGs biz サポート補助金」を創設し、本日から受付を開始します。

また、SDGs17 ゴールの中で特に喫緊の課題と言われている温暖化対策として、再エネ電気の利用を促進する「市内事業者向け再エネ電気への切替キャンペーン」も、合わせてスタートします。

SDGs 未来都市のビジョンに掲げる「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市」の実現を目指します。

SDGs の取組を加速するメニュー！本日スタート!!



1 横浜市 SDGs biz サポート補助金

- ・市内事業者の皆様を対象に、SDGs による地域の課題解決への取組と新しい生活様式を両立する先駆的な事業に対して、最大 200 万円（対象経費の 1/2 以内）を補助
 - ・申請いただいた事業者は、横浜市による SDGs 認証の取得ができる（8月開始予定）
 - ・事業の立案や申請用紙の作成等を、ヨコハマ SDGs デザインセンターがサポート
- ★詳しくは、別添チラシとウェブサイトを確認

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/sdgs_biz_support.html

2 市内事業者向け再エネ電気への切替キャンペーン「うちも、再エネにしました。」

- ・本キャンペーンに賛同いただいた小売電気事業者 19 社（7月15日時点）の「再エネ電気」供給メニューを、特設サイトにて紹介。キャンペーン限定メニューや契約特典あり。
 - ・切替えた事業者は、横浜市による SDGs 認証の取得ができる（8月開始予定）& 「再エネ切替お礼状」を贈り、市ホームページで公表
 - ・キャンペーン期間：7月15日から12月25日まで
- ★詳しくは、別添チラシとウェブサイトを確認

<https://www.yokohama-sdgs.jp/renew-energy>（外部サイト（ヨコハマ SDGs デザインセンター内））

【SDGs 未来都市・横浜とは】

横浜市は、2018年6月に国から、SDGs の達成に向けて優れた取組を行う「SDGs 未来都市」の選定を受け、横浜市の最大の強みである市民・事業所などの「市民力」との連携による横浜型「大都市モデル」の創出に向けて「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を中心に様々な取組を進めています。

お問合せ先

【SDGs biz サポート補助金に関すること】

温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課長 高橋 知宏 Tel 045-671-3901

【事業者向け再エネ電気の切替キャンペーンに関すること】

温暖化対策統括本部調整課企画担当課長 池上 武史 Tel 045-671-4108



地域課題の解決につながる、皆さんのチャレンジを応援します！

身近な課題の解決が、世界の課題解決「SDGs」につながります
新しい暮らし方に対応し、未来に向かって進んでいくための新たな取組に必要な事業費を補助します

補助の対象となる方（申請者）

- ・ 横浜市内に事業所を置いている、商業・法人登記を行った会社・団体
- ・ 主たる事業所が横浜市内にある個人事業主

対象となる取組

主に横浜市内を対象地域とする、新しい生活様式に対応した地域の課題解決と、SDGsが掲げる17ゴールの達成につながる未来を見据えた取組（事業） 例えば・・・

太陽光発電設備や蓄電池を導入して災害時にも活用します！

AI, IoTを活用した移動販売サービスを提供して、買い物を便利に！

環境にやさしい素材を使ってフェイスシールドをつくります！

SDGsを学べるオンライン映像を制作・配信します！

横浜市のSDGs認証制度（仮称）が取得できます（予定）

国及び横浜市が設定した認証基準に基づいて、SDGs達成に貢献する意思がある企業・団体等が「認証」を取得できる制度です。（8月実施予定）

補助額

最大200万円（補助対象経費の2分の1以内）

対象となる経費

事業の実施にあたり直接必要となる経費（詳細は募集案内をご確認ください）

申請受付期間

令和2年7月15日（水）～令和2年8月31日（月）

郵送 | 8月31日消印有効
持参 | 8月31日16:00まで

ヨコハマSDGsデザインセンターの専門スタッフが申請をサポートします！

申請でお困りの際は、デザインセンターにぜひご相談ください

- ✓ 事業の立案についてのご相談 事業の組み立てから提出まで、一緒に考えさせていただきます
- ✓ 申請書類等の書き方アドバイス 記載方法や提出書類など、様々なご不明点にお答えします

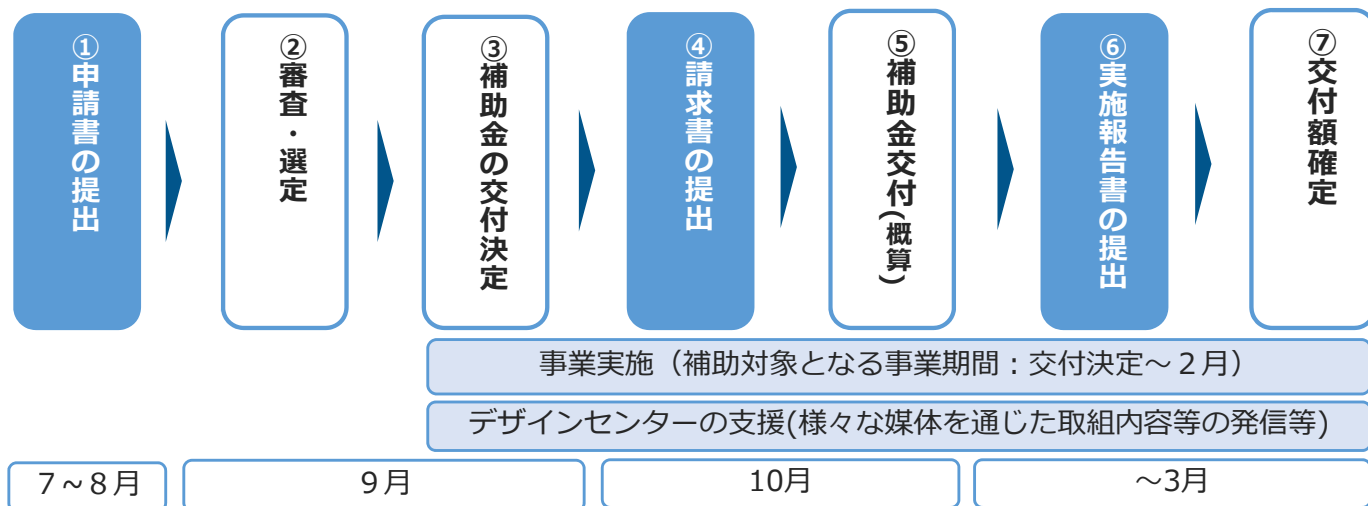
ヨコハマSDGsデザインセンター  <https://yokohama-sdgs.jp/>

SDGs未来都市・横浜の実現を目指し、自らも主体となり、連携によって課題解決に取り組む、目的志向・実践型の中間支援組織です。会員になると様々なサービスをご利用いただけます。

※ご相談の際は、ヨコハマSDGsデザインセンターの会員登録をお願いしています
（詳細はスタッフがご案内します）

スケジュール

申請される方が実施する手続きは  の部分です。



審査の基準

項目	評価の視点の例
SDGs達成、SDGs未来都市実現への寄与	SDGs達成への寄与、SDGs未来都市・横浜の実現への寄与、市民生活への還元
「新しい生活様式」への対応	「3密」の回避、身体的距離の確保、働き方の新しいスタイルなどへの対応
事業の実現性	事業内容、事業実施体制
経済成長への寄与	事業の継続性、経済波及効果
その他(加点項目)	事業の先駆性、他者との連携、ワークライフバランス・健康経営に関する取組

提出いただく書類

<法人の方>

- 申請書、計画書、役員等氏名一覧表
- 履歴事項全部証明書(発行3か月以内)の写し
- 直近1年分の市税の納税証明書の写し(法人市民税非課税の場合は滞納がない証明書の写し)
- 見積書等経費の内訳がわかる書類の写し
- 事業所税、固定資産税、都市計画税において非課税税目がある場合、非課税確認同意書

<個人事業主の方>

- 申請書、計画書、役員等氏名一覧表
- 直近1年分の市町村民税の納税証明書の写し(市町村民税が非課税の場合は非課税証明書の写し)
- 事業者が市内であることを確認できる書類
- 見積書等経費の内訳がわかる書類の写し

お手続きに必要な書類は、横浜市のHPからダウンロードいただけます。

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/sdgs_biz_support.html

申請・お問合せ先

ヨコハマ SDGs デザインセンター



〒231-0015

横浜市中区尾上町3-35 横浜第一有楽ビル3F G Innovation Hub YOKOHAMA内

TEL: 050-3746-6658、050-3740-9729 E-mail: sdgs.biz@exri.co.jp

受付時間 10:00～16:00 (土日祝日・年末年始を除く)

URL: <https://yokohama-sdgs.jp/>

SDGs biz



横浜市では、SDGsの17ゴールにも掲げられている「気候変動対策」「再生可能エネルギーの普及拡大」に向けて、市内事業者向け再エネ電気への切替キャンペーン「うちも、再エネにしました。」を実施中です。この機会に再エネ電気への切替をご検討ください！ URL: <https://www.yokohama-sdgs.jp/renew-energy>

うちも、再エネにしました。

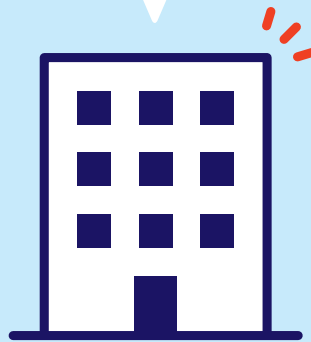


市内事業者向け

再エネ電気への切替キャンペーン

「環境によりやさしい電気」の供給に積極的な
小売電気事業者の電力メニューをホームページで比較できます。

この機会に、
再エネ電気に
切替しませんか？



期間

2020
7/15~12/25

対象

横浜市内事業者

再エネ電気 切替のメリット

1

CO₂排出量の削減が可能!

事業活動に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量を削減することができます。また、再エネ由来電気を使用することで、SDGsの目標7、目標13を達成できます。



2

自社の成長につながる!

環境やSDGsへの配慮をアピールすることは、新たな顧客や取引先の獲得に効果的です。



3

電気代がおトクになるかも?!

電力契約の見直しを行うことで、電気料金の削減につながる可能性があります。(電気代が必ず安くなるものではありません。)

※詳しくは各小売電気事業者にお問い合わせください。



※本キャンペーンにおいて、「再エネ電気」は、再生可能エネルギー由来電気(FIT電気含む)の割合(再エネ率)が30%以上で、非化石証書等による環境価値をあわせた電気としています。

小売電気事業者 電力メニューの比較はこちらから

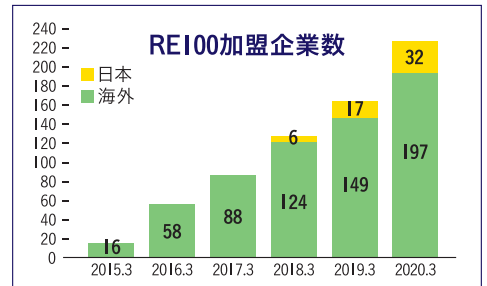
横浜市 うちも、再エネ

検索



なぜ今、再エネなのか？

気候変動の影響が年々強まる中、気候変動対策に積極的である企業がビジネスパートナーに選ばれるという世界の流れは、確実に日本国内にも広まりつつあります。2050年までに再エネ100%を目指す国際イニシアティブである「RE100」に加盟している日本企業は、**ここ2年でおおよそ5倍**に増加しました。RE100企業の中には、自社だけでなく取引先にも再エネ調達を働きかける企業も存在します。つまり、気候変動対策を先駆けて行うことが、これからの企業の持続可能な経営につながっていくのです。



出典：令和2年環境白書

資料：環境省

お切替いただいた皆様への特典

キャンペーン期間中に電力契約を切り替えていただいた方には、**様々な特典**をご用意しています。

- 特典 1** キャンペーン限定の**供給メニュー**や**契約特典**があります！
- 特典 2** 横浜市の**SDGs認証**を取得できます！(8月実施予定)
- 特典 3** 「再エネ切替お礼状」をお渡しします！

参加企業一覧

 idemitsu
出光グリーンパワー株式会社

 ENERES

ENEOS株式会社

 eneServe
DaiwaHouse Group

 Ennet
Innovating with ICT

 EverGreen
エバーグリーン・マーケティング株式会社

 EBARA 荏原環境プラント

 ORIX

御所野縄文電力株式会社(予定)

サミットエナジー株式会社


 ゼロワットパワー株式会社

 Diamond Power

大和ハウス工業株式会社

 TEPCO

 株式会社 まち未来製作所

 みらい電力
-人と環境、つむぐエネルギー-

 みんぱ電力

 YKD
株式会社 横浜環境デザイン

 Loop